



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森田 健司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,435	1.4	950	△11.9	1,217	△0.6	1,082	22.9
2024年3月期第1四半期	9,305	△3.4	1,078	△5.4	1,224	△18.2	880	△26.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,721百万円(62.4%) 2024年3月期第1四半期 1,060百万円(△35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	51.55	—
2024年3月期第1四半期	38.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	43,817	31,796	72.6
2024年3月期	44,075	36,499	82.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 31,796百万円 2024年3月期 36,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.9	1,600	△27.9	1,900	△22.7	1,400	△37.6	60.47
通期	39,200	3.7	3,900	7.6	4,300	10.3	3,200	△1.6	138.21

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	23,446,209株	2024年3月期	23,446,209株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	4,293,872株	2024年3月期	293,836株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	20,998,502株	2024年3月期1Q	23,152,403株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在所有している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の正常化・活発化が進んでおりますが、ロシアによるウクライナ侵攻や中東の戦火、国際政治の変動、地球温暖化による異常気象などが、世界的なサプライチェーンに影響を与えております。わが国経済においては、コロナ禍前を上回るインバウンドの増加、サプライチェーンの正常化が進んでおりますが、円安・人手不足・賃上げ・金利の上昇等、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億3千5百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は9億5千万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は12億1千7百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8千2百万円（前年同期比22.9%増）となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益として2億7千9百万円を計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、国内・海外共に自動車関連部品の受注回復が進んでおり、増収となりましたが、住宅設備関連は流通在庫過多が解消されず営業損失となりました。制御機器部門は、海外向け半導体市場は堅調に推移しました。一方国内向け半導体市場の減産は底を打ちましたが、流通在庫過多解消に時間を要す見込みです。また医療市場はコロナ禍で増産した医療機器の流通在庫調整が続いており、増収減益となりました。

この結果、売上高は54億8千5百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失は4千1百万円（前年同期は6千3百万円の利益）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、自動車関連部品の堅調に推移し、また電気・電子分野向けの部材や一般ゴム引布の受注も好調に推移しましたが、製造費用等の増加により増収減益となりました。加工品部門は、国内向け舶用品が引き続き低調に推移し、また防衛関連製品も大きく減少したことにより、減収減益となりました。印刷材料部門は、2024年3月期をもって事業撤退いたしました。

この結果、売上高は7億8千7百万円（前年同期比36.1%減）、営業損失は2千9百万円（前年同期は3千9百万円の利益）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、世界の男子プロで使用率No.1の『VENTUS』、国内女子プロで圧倒的な使用率No.1を誇る『SPEEDER NX』等の主力モデルがグローバルで好調を継続し、増収増益となりました。また今年の新商品である『24 VENTUS BLUE』がプロツアーや市場での高い評価を得ており、売上を牽引しております。アウトドア用品部門は、今春発売の登山靴の新商品『C1_DL』などを投入し堅調なスタートを切りましたが、アウトドア・キャンプ市場では販売店の在庫過多の影響や、ゴールデンウィーク明けからのシューズ類販売の伸び悩み及び円安による仕入価格高騰を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高は30億7千7百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は11億7千6百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

<その他>

運送部門は、荷動きに大きな変化はありませんが、自社便の稼働率向上により、増収増益となりました。

この結果、売上高は8千4百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少の438億1千7百万円となりました。現預金や売上債権が減少したことなどにより流動資産が4億6百万円減少し、有形固定資産が増加したことなどにより固定資産が1億4千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ44億4千4百万円増加の120億2千1百万円となりました。短期借入金の増加などにより流動負債が41億9千3百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が2億5千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ47億2百万円減少の317億9千6百万円となりました。自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.8%から72.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,228,991	9,868,277
受取手形及び売掛金	10,166,876	9,983,821
商品及び製品	3,957,106	4,068,778
仕掛品	2,675,597	2,842,767
原材料及び貯蔵品	911,766	832,623
その他	624,374	542,747
貸倒引当金	△49,292	△29,687
流動資産合計	28,515,419	28,109,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,382,023	4,401,335
機械装置及び運搬具（純額）	2,786,417	2,808,564
土地	3,059,728	3,063,653
建設仮勘定	879,826	945,118
その他（純額）	844,277	906,460
有形固定資産合計	11,952,273	12,125,132
無形固定資産		
ソフトウェア	90,652	102,902
その他	80,728	89,860
無形固定資産合計	171,380	192,762
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	672,026	680,828
その他	4,309,815	4,354,375
貸倒引当金	△1,545,030	△1,645,121
投資その他の資産合計	3,436,810	3,390,082
固定資産合計	15,560,464	15,707,978
資産合計	44,075,883	43,817,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,510	2,142,925
短期借入金	—	5,000,000
未払法人税等	8,191	211,161
賞与引当金	548,099	170,285
事業撤退損失引当金	166,262	97,388
資産除去債務	60,000	60,000
その他	2,279,489	1,894,102
流動負債合計	5,382,553	9,575,862
固定負債		
繰延税金負債	716,775	871,385
環境対策引当金	9,734	9,734
株式給付引当金	—	51,566
退職給付に係る負債	765,917	768,918
資産除去債務	207,878	221,698
その他	493,964	521,955
固定負債合計	2,194,270	2,445,259
負債合計	7,576,824	12,021,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,455,379
利益剰余金	26,487,403	26,749,245
自己株式	△413,427	△6,017,478
株主資本合計	33,333,654	27,991,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,242	709,563
為替換算調整勘定	2,093,327	2,767,138
退職給付に係る調整累計額	330,835	328,039
その他の包括利益累計額合計	3,165,404	3,804,740
純資産合計	36,499,059	31,796,185
負債純資産合計	44,075,883	43,817,308

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,305,364	9,435,012
売上原価	6,489,746	6,536,994
売上総利益	2,815,617	2,898,017
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	151,575	123,578
給料及び手当	575,351	625,156
賞与引当金繰入額	41,817	36,659
退職給付費用	19,769	28,604
減価償却費	35,951	52,419
研究開発費	108,729	123,928
その他	804,291	957,298
販売費及び一般管理費合計	1,737,485	1,947,645
営業利益	1,078,132	950,372
営業外収益		
受取利息	8,457	11,875
受取配当金	36,079	87,061
為替差益	77,407	141,355
受取賃貸料	14,091	3,362
その他	26,276	39,843
営業外収益合計	162,311	283,499
営業外費用		
支払利息	509	5,164
賃貸収入原価	10,432	531
固定資産廃棄損	—	4,638
その他	5,152	5,976
営業外費用合計	16,094	16,309
経常利益	1,224,349	1,217,562
特別利益		
投資有価証券売却益	—	279,164
特別利益合計	—	279,164
税金等調整前四半期純利益	1,224,349	1,496,726
法人税、住民税及び事業税	259,699	255,217
法人税等調整額	84,195	159,049
法人税等合計	343,894	414,266
四半期純利益	880,455	1,082,459
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	880,455	1,082,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,622	△31,679
為替換算調整勘定	46,337	673,810
退職給付に係る調整額	2,965	△2,795
その他の包括利益合計	179,925	639,335
四半期包括利益	1,060,381	1,721,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,381	1,721,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年5月13日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式4,000,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が5,604,051千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,017,478千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において413,427千円、293,836株であり、当第1四半期連結会計期間末において413,427千円、293,836株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,132,463	1,232,009	2,856,206	84,685	9,305,364	—	9,305,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,183	25,183	△25,183	—
計	5,132,463	1,232,009	2,856,206	109,869	9,330,548	△25,183	9,305,364
セグメント利益	63,017	39,977	1,123,653	6,738	1,233,387	△155,255	1,078,132

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△155,393千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,485,808	787,475	3,077,344	84,383	9,435,012	—	9,435,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,234	25,234	△25,234	—
計	5,485,808	787,475	3,077,344	109,618	9,460,247	△25,234	9,435,012
セグメント利益又は損 失(△)	△41,534	△29,251	1,176,647	9,194	1,115,057	△164,684	950,372

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△164,822千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	348,955	400,297

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他	
日本	3,114,718	782,509	1,414,077	84,685	5,395,990
米国	404,690	89,253	1,178,621	—	1,672,565
中国	929,749	47,319	8,227	—	985,295
その他	683,305	312,926	255,280	—	1,251,512
顧客との契約から生じる収益	5,132,463	1,232,009	2,856,206	84,685	9,305,364
外部顧客への売上高	5,132,463	1,232,009	2,856,206	84,685	9,305,364

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	3,148,994	529,652	1,419,715	84,383	5,182,745
米国	497,650	4,017	1,438,230	—	1,939,898
中国	1,045,656	22,051	9,628	—	1,077,337
その他	793,506	231,754	209,769	—	1,235,030
顧客との契約から生じる収益	5,485,808	787,475	3,077,344	84,383	9,435,012
外部顧客への売上高	5,485,808	787,475	3,077,344	84,383	9,435,012

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会においてシンジケートローン契約を締結することを決議し、2024年7月26日付で締結いたしました。

当該契約の概要は以下のとおりであります。

(1) アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(2) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行
(3) 組成金額	4,000百万円
(4) 実行日	2024年7月31日
(5) 最終弁済期日	2029年7月31日
(6) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(7) 資金使途	自己株式取得のために調達した短期借入金（ブリッジローン）の返済資金
(8) 担保	なし
(9) 財務制限条項	①2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年3月期末日における連結および単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 ②2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

以上